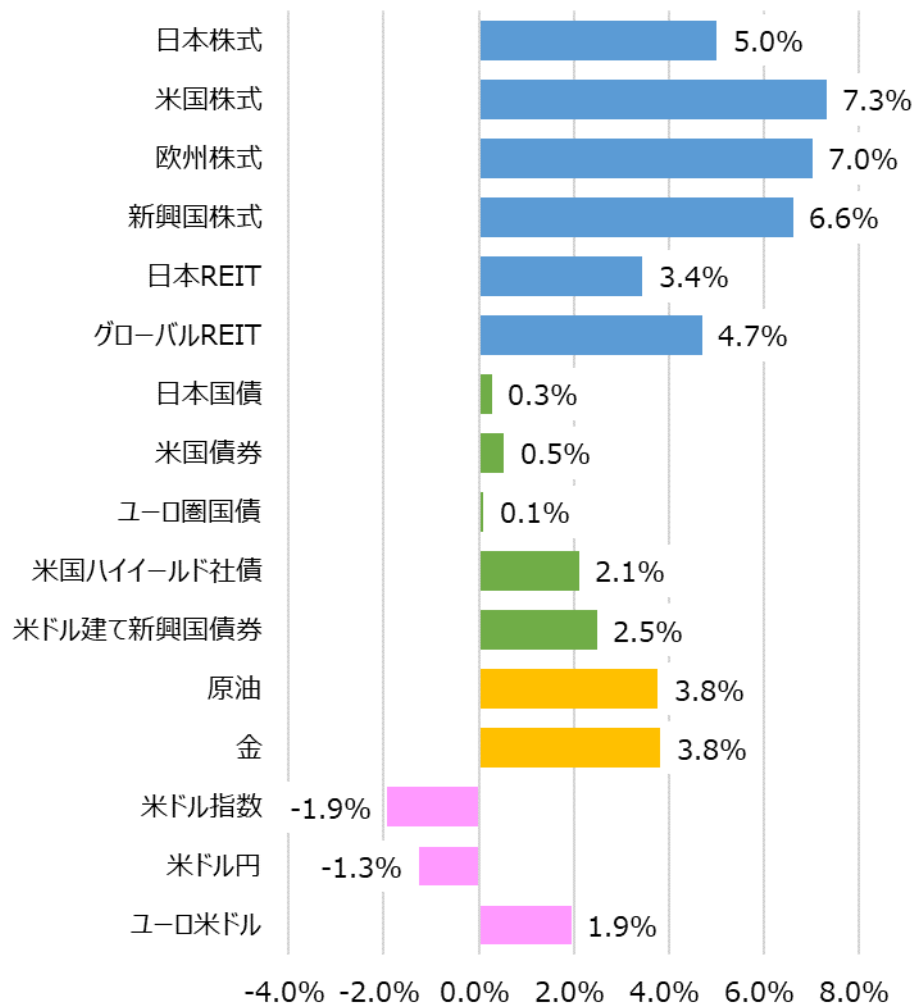




Weekly Market Review

期間：2020年11月2日～11月6日



【日本株式】

決算発表が本格化する中、**企業業績の回復期待が持続**しました。注目されていた米大統領・議会選挙では、民主党圧勝という事前予想は覆され、混戦模様となりましたが、**抑制が効いた政策運営がなされるとの楽観**から、日経平均株価は終値ベースで1991年11月以来約29年ぶりの高値を付けました。

【米国株式】

大統領選ではバイデン氏が優勢を保ちましたが、議会選で共和党が予想外の健闘を見せ、民主党が公約に掲げる**巨大ハイテク企業への規制強化や医療制度改革が難航**するとの見方から関連銘柄中心に買われました。民主党主導の大規模な経済対策の早期成立観測が後退し、超低金利が長期化するとの見方も大型ハイテク成長株の割高感を薄れさせ、買い安心感に繋がりました。経済指標では、**ISM製造業景況感指数や製造業受注が堅調な伸び**を示し、**非農業部門雇用者増加数は前月から減速したものの予想を上回り、失業率は大幅に低下**しました。

【欧州株式】

米選挙結果が想定より早期に判明するとの見方から不透明感が後退し、リスク選好意欲が強まりました。**ユーロ圏、ドイツ、フランスなどの製造業景況感指数確定値が速報値から上方修正**されたことや、**英中銀が量的緩和策を拡大し、英政府が労働者の給与支援策の延長を決めたこと**も追い風でした。

【新興国株式】

中国の財新製造業景況感指数が約10年ぶりの高水準に達し、非製造業景況感指数も改善したことで、中国の景気回復が加速するとの期待が相場を押し上げました。バイデン米大統領の誕生により米中通商摩擦が和らぐとの見方も資金流入に繋がりました。一方、アリババ集団傘下の金融会社アント・グループが香港・上海で予定していた新規株式公開を延期すると発表したことでアリババ株が軟調に推移し、相場全体の重荷になりました。

【日本REIT】

オフィスREITのリターン貢献度が高くなり、ホテル・リゾートやリテールREITの上げ幅が大きくなりました。当期間の日銀の買入額は12億円でした。

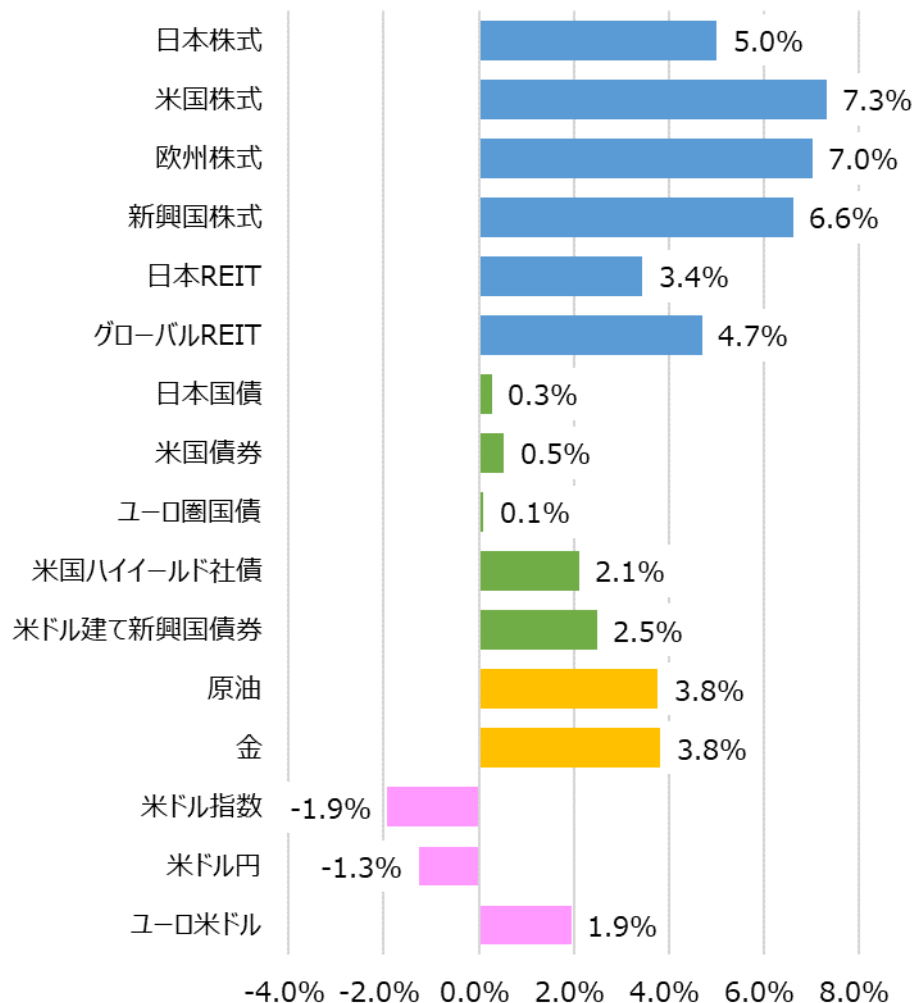
【グローバルREIT】

米国の他、豪州・英国・シンガポールなどのリターン貢献度が高くなりました。米国では住宅用や物流、ヘルスケアREITなどが相場を牽引しました。



Weekly Market Review

期間：2020年11月2日～11月6日



【日本国債】

安全資産需要は減退しましたが、10年国債入札が需要の強さを示す結果となったことや、米トランプ現大統領が選挙戦を法廷闘争に持ち込む姿勢を示したことなどから、相場が支えられました。

【米国債券】

議会選における共和党の健闘から国債増発懸念が後退し、底堅く推移しました。米国の1日当たりの新規感染者数が初めて10万人を超えたと報じられたことや、ISM非製造業景況感指数が予想を下回ったこともリスクヘッジ目的の買いを促しました。パウエルFRB議長がFOMC後の会見で、量的緩和策拡大の検討に言及したことも買い安心感に繋がりました。

【ユーロ圏国債】

投資家がリスクテイク姿勢を強めたことから、周辺国債が堅調でした。一方、ECBの追加緩和策への期待に加え、欧州委員会がユーロ圏の10-12月期実質GDP成長率が再びマイナス圏に落ち込むとの見通しを示したことで中核国債も底堅い動きでした。

【米国ハイールド社債】

株式市場が好調だったことからハイールド社債市場にも投資資金が流入しました。エネルギーや消費、通信セクターなどのリターン貢献度が高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りが低下したことに加え、リスクテイク姿勢の強まりからクレジットスプレッドが縮小し、堅調でした。原油相場の上昇からアフリカ・中東の産油国やメキシコなどの貢献度が高くなりました。中南米諸国も堅調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、バイデン政権の誕生により、米財政赤字が拡大し、米ドル安基調が継続するとの思惑から買いが優勢でした。米国の新型コロナウイルスへの1日当たり新規感染者数が過去最多を更新したこともリスクヘッジ目的の金買いを促しました。原油は荒い値動きの中、欧米中の製造業景況感指数の改善や米原油在庫の予想外の大幅減などから買いが優勢となりました。OPECプラスが協調減産の延長と強化を検討していると伝わったことも追い風でした。

【米ドル指数】

米大統領・議会選が早期に決着するとの観測からリスク回避姿勢が後退し、主要通貨に対して米ドルが幅広く売られました。パウエルFRB議長が量的緩和策の拡大を示唆したことも米ドル売りを促しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ